

大学生の廃棄物削減行動の規定因に関する研究

豊橋技術科学大学 学生会員 小高峯 明・南 寿征
豊橋技術科学大学 正会員 後藤 尚弘

1. 緒言

持続社会の形成のためには、市民一人一人の行動が不可欠であるが、持続社会へ向けた課題、特に環境負荷低減に関して、市民の環境意識と環境行動の間にギャップがあることが知られている。そのギャップに関する規定因の研究が盛んにおこなわれているが、対象となる環境行動や市民の属性によって異なることが知られている。

浅利ら¹⁾によると、他の職業と比べて学生のごみ問題や 3R 配慮行動に関する知識レベルは高いにも関わらず、意識・行動レベルが低い傾向がみられた。また、廃棄物問題に関して学生の行動実践レベルが他の主体と比べて低いという傾向が確認された。これには様々な要因が考えられるが、家庭において学生が廃棄物削減行動の主体となっていないなどが理由として考えられる。しかしながら、持続社会の形成には次世代を担う学生の環境行動への積極的な関与が欠かせない。よって、学生の環境行動の規定因に基づいた教育プログラムの充実が重要となろう。

本研究では、アンケート調査によって学生の環境配慮行動、特に廃棄物削減行動を決める要因を把握する。加えて、一般の人向けのアンケート調査による同様の解析結果と比較することによって学生が環境配慮行動を実施するために効果的な情報を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2.1 仮説モデルの設定

学生の環境配慮行動の規定因を仮定した仮説モデルを図 1 に示す。本モデルでは、「行動に対して評価を行う段階」から「行動実践への意欲を有する段階」へ到り、「行動を実践する段階」へと順々に移行する。

2.2 アンケート調査

仮説モデルの検討のために、表 1 に示すアンケートを実施した。調査では、食品廃棄物削減に対する意欲項目や、実践項目、行動に対して評価を行う項目を設けた。また、各項目について、6 段階の尺度を設けた。

2.3 因子分析

因子分析とは、観測された変数がどのような因子から影響を受けているかを明らかにする統計手法である。本研究では、仮説モデルの評価項目の因子構造が妥当であるかを検証するために、因子分析を実施した。

2.4 共分散構造分析

共分散構造分析とは、観測データの背後にある様々な要因の関係を分析する統計手法である²⁾。本研究では、仮説モデルの検討・解析を行うために、共分散構造分析を実施した。

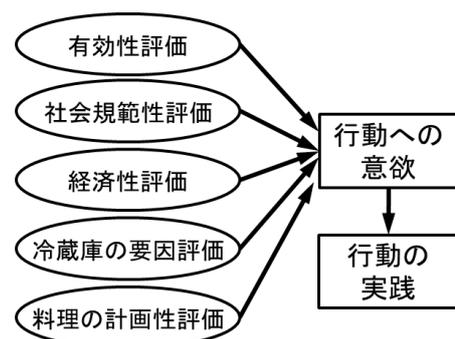


図-1 環境配慮行動の規定因の仮説モデル

表-1 学生に対するアンケートの概要

手法	留置調査法
被験者	愛知県内大学の1年次から4年次の学部生
有効回答	116
期間	2012年10月9日~16日

3 結果

3.1 因子分析

因子分析の結果を表2に示す。表2より、因子1を「有効性評価」、因子2を「社会規範性評価」、因子3を「経済性評価」、因子4を「冷蔵庫の要因評価」、因子5を「料理の計画性評価」と行動に対して評価を行う項目を5因子に分類した。

3.2 共分散構造分析

モデルを用いた共分散構造分析の結果を図2に示す。図中の四角囲いは観測変数、丸囲いは因子、数値は矢印方向への影響度を表している。既往研究²⁾と同様に意欲は実践に対して因果関係を有していた。また、「有効性評価」および「経済性評価」が意欲に対して因果関係を有していた。

3.3 一般市民向けアンケートの解析結果

一般市民向けアンケート調査(平成26年7月実施)は、回答者の職業別分布において学生が1%程度しかいないため、学生を対象とした本調査と回答者の職業が対照的である。解析結果では、「利便性評価」、「社会規範性評価」が意欲に対して因果関係を有していた。そして、「社会規範性評価」を高めることが生ゴミ削減における環境配慮行動の促進に有効であると考察された。

4. 結言

本研究の解析結果では「社会規範性評価」は意欲に対して因果関係を有していなかった。また、削減行動の実践が環境配慮行動として有効的であるか、自身の家計へ貢献するか、が意欲へつながることが特徴である。これらの特徴は、大学生の特徴として、第一に自分の感覚や実感を重視する³⁾という特徴が原因であると考えられる。そのため、学生が環境配慮行動を実施するためには有効性、経済性評価を高める情報が効果的であると推測した。

参考文献

- 1) 浅利美鈴,酒井伸一,貴田晶子,山川肇,中村一夫,垣迫裕俊,影山嘉宏,泉正博,松山喜代志,中村操,村岡良介 2010 3R に関する環境教育プログラムの実証と社会行動モデルの開発 H22 年度環境研究総合推進費終了成果報告集.
- 2) 広瀬幸雄 2008 環境行動の社会心理学 北大路書房.
- 3) 久世敏雄,和田実,鄭晝齊,浅野敬子,後藤宗理,二宮克美,宮沢秀次,宗方比佐子,内山伊知郎,平石賢二,大野久 1988 現代青年の規範意識と私生活主義について 名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科), 35, 21-28.

表-2 アンケート概要

行動に対する評価項目	因子				
	1	2	3	4	5
食品廃棄物を削減することで、エネルギーの無駄削減への実感を持てる	.767	.116	-.032	.114	-.017
食品廃棄物を削減することで、廃棄物削減への実感を持てる	.847	-.065	-.026	.014	-.130
食品廃棄物を削減することで、環境保全への実感を持てる	.741	.009	.081	-.106	.120
食品廃棄物を削減しないと、周囲の目が気になる	.063	.676	-.054	-.013	.067
周囲の人たちは、食品廃棄物の削減を積極的に行っていると思う	.051	.758	-.046	-.076	.091
周囲の人たちは、あなたに食品廃棄物の削減を行ってほしいようである	-.075	.978	.059	.070	-.103
食品廃棄物を削減することは、経済的であると思う	-.014	-.055	.780	-.039	.017
食品廃棄物を削減することは、家計への貢献が大きいと思う	.032	.025	.816	.059	-.008
冷蔵庫の中にある食品の賞味期限を切らしてしまいがちだ	-.131	.065	-.003	.939	-.047
冷蔵庫の中に食べる見込みがない食品を保存していることがある	.127	-.092	-.051	.728	.099
冷蔵庫の中の食品を使い切れないことがある	.043	.006	.067	.760	.007
自分は食品を多めに買う傾向があると思う	-.037	.104	.041	-.078	.749
料理を多めに作ってしまい、食べきれないことがある	-.026	-.077	-.038	.179	.658

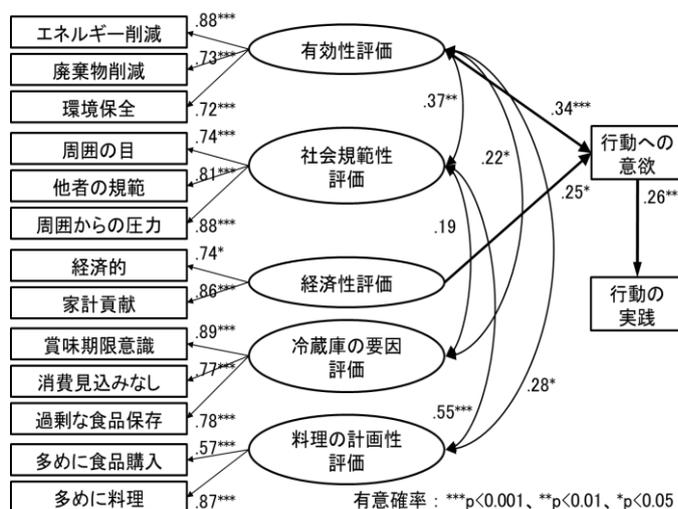


図-2 環境配慮行動の規定因のモデル

本研究の解析結果では「社会規範性評価」は意欲に対して因果関係を有していなかった。また、削減行動の実践が環境配慮行動として有効的であるか、自身の家計へ貢献するか、が意欲へつながることが特徴である。これらの特徴は、大学生の特徴として、第一に自分の感覚や実感を重視する³⁾という特徴が原因であると考えられる。そのため、学生が環境配慮行動を実施するためには有効性、経済性評価を高める情報が効果的であると推測した。